

3. 鉄鋼技術分野における 国際標準化アクションプラン

1. 分野の全体概要・最近の動向

鉄鋼技術分野は、国際標準（ISO）の専門委員会（TC）として、TC5（金属管及び管継手）、TC17（鋼）、TC25（鋳鉄）、TC67（石油及び天然ガス工業用材料及び装置）、TC102（鉄鉱石及び還元鉄）、TC105（ワイヤロープ）、TC132（フェロアロイ）、TC135（非破壊試験）、TC156（金属及び合金の腐食）及びTC164（金属の機械試験）がある。これらの国際標準化活動を6.（1）にまとめて示す。

6.（1）ではTC名称の外に、分科委員会（SC）名称、作業グループ（WG）、参加地位、国内審議団体、幹事国を記し、併せて我が国が議長に就いているTC、SC並びにコンビナーを引き受けているWGを記載した。鉄鋼分野に限ってみると、53（TC10、SC43）の幹事国ポストのうち9の幹事国を引き受けており（17%）、日本全体の幹事国引き受け割合（7%）に比べて高位である。WGのコンビナー数は9であり、日本発信の技術の標準化を狙って積極的に引き受けを行っている。

鉄鋼分野は、日・米・欧の各地域に根ざした国家規格が普及しているため国際標準化が難しい領域ではあるが、我が国は対応ISOを忠実に翻訳して国家規格とする単純な整合化の段階を超えて、国家規格の内容をISOに反映させる適正化の段階に達している。ここでは、日本案を取り込んでISOの改正を行ったり、又は日本案を併記した共存規格（cohabitation）の策定を行っている。

2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

鉄鋼分野では、世界有数の鉄鋼生産国として、グローバル市場における我が国の鉄鋼産業や非破壊検査業などの関連産業の産業競争力の維持・強化に資するため、下記5つのTCを重点TCとして位置付ける。

【TC17（鋼）】

2006年暦年の鉄鋼生産量は1億2千万トンに達し、内3千500万トン（約30%）が輸出されている。また、輸入も8百万トンに達し、基幹産業製品として国際商取引（金額で約3兆7千億円）に供されている。グローバル市場の中で日本の地位を維持するためには、適正化・共存化活動を継続しつつ、日本発信の新技术の国際標準化を目指して国際標準化活動を積極的に推進する。

我が国は、TC17及びTC17/SC1（化学成分の定量方法）の議長及び幹事国業務を引き続き受けて、日本リードの標準策定を目指す。また、SC1では我が国提案のWG59（微量酸素分析法）のコンビナーを引き受けて国際標準化を主導する。

中長期的な計画及び課題として、TC17活動の一層の活性化があげられる。2006年10月開催のTC17総会において、TC直下にTG（テクニカルグループ）を設置して総会とSC会議を同時開催する等の提案をして活動活性化の方策を検討するこ

ととなった。また、欧米各国と緊密な関係を築くために、各SCで中心的役割を果たす欧米の委員との情報交換を日常から行い、お互いの意思疎通を図るよう努めている。他の課題として中国との対応がある。WTO加盟、粗鋼生産量の急増（4億トン以上）と相俟って国際標準化活動を積極的に進めている中国との標準化における協調体制を構築してアジアの発言力を高める等も検討する必要がある。

2006年に新規提案し、今後規格化を進める案件として、各国の鉄鋼製品の分析の主流を占めている「スパーク発光分光分析方法」（SC1/SG2）のISO化、日本提案によるISO630（Structural steels-Plates, wide flats, bars, sections and profiles）を中心とした「構造用鋼」（SC3）の基本規格の抜本的見直し、及びJISG3314（溶融アルミニウムめっき鋼板及び鋼帯）で採用したアルミニウムめっき付着量試験方法を採用することを提案して採択されたISO5000（Continuous hot-dip aluminum/silicon coated cold-reduced carbon steel sheet）の改正（SC12）等がある。

【TC102（鉄鉱石及び還元鉄）】

鉄鉱石は全量を海外からの輸入に頼り、2005年暦年の輸入量は1億3千万トン（金額で約7千億円）に達した。世界の鉄鉱石供給元が寡占化（海外の資源会社3社で約80%）する中、日本への最大の輸出国であるオーストラリアで、輸入国（揚地）での検収結果を最終とする揚地ファイナルから、輸出国（積地）での検収結果を最終とする積地ファイナル契約となったことに伴い、JIS主体の契約からISO主体の契約になりつつある。支払い総額が多額になるため、Fe分析値及び水分測定値の誤差の影響が大きい。輸出国・輸入国の双方が納得できる公平で精度のよいサンプリング法や分析法の規定、及び資源ソースの変化などに対応できる分析法の策定が重要である。

我が国は、TC102の議長及び幹事国業務及びTC102/SC1の幹事国業務を継続し、国際標準を通して、鉄鉱石の品位（鉄分、水分、粒度及び物理性状）の厳格な管理を行い、国際商取引において日本に不利が生じないように、日本の荷役作業の実情を反映した提案に向けて引き続き活動を推進する。

中長期の課題としては、①JIS/ISO規格の差の精査とその解消を進め、積地ファイナル契約に伴うISO主体の契約に備えること、②拡大する鉄鉱石需要に伴う新規ソース出現、あるいは新技術等の環境変化に対応した国際標準の提案、③資源供給元の寡占化及び鉄鉱石最大消費国としての中国の出現の中で我が国の国際的発言力を維持するための戦略（例えば、利害関係が一致する場合には中国と共同提案するなど）があげられる。

新規提案として、2006年にTC102直下に設置されたWG3のコンビナーとしてISO11323（用語）の改正を進める。SC2では、新設されたWG47でISO7764（分析試料調整方法）に日本の事前乾燥法を取り込んで改正する。また、新

設のWG48では、コンビナーとしてISO10203（カルシウム定量）及びISO 0204（マグネシウム定量方法）の適用範囲を縮小する改正を進める。

【TC135（非破壊試験）】

非破壊検査は、素材・部品・構造物などの品質保証の手段の一つとして、検査対象物をきずつけたり、壊したりすることなく、表面及び内部のきずの有無や状態を知るために行う試験である。対象分野として、原子力・火力発電所設備、石油プラント設備、貯槽・圧力容器、船舶・車輛・航空機等の輸送機器、橋梁等の土木建築物、ガス・水道等のインフラまで多岐にわたる。日本における非破壊検査の市場規模（検査会社の売上高）は約1千3百億円に達している。TC135はこれら産業分野全般における非破壊検査の分野、特に用語、試験方法、試験装置及び附属器具の性能仕様、技術者の資格と認証における規格を制定する技術委員会である。

我が国は、議長・幹事国としてこの分野全体の国際標準化を主導するとともに、その重要性が国際的にも認識され始めている非破壊試験技術者の資格認証やSC6（漏れ試験法）の活動を中心に、新規国際提案を含め主導的に取り組んで行く。

中長期的な課題として、CEN/TC138（非破壊試験）で改正中のpreEN473の規定の一部が、対応国際規格ISO9712（非破壊試験—資格及び認証）の適用範囲を超えるため、国際的な非破壊試験業務に支障を来すとの懸念がある。我が国はTC135幹事国として、SC7（技量認定）の幹事国カナダと協力しながら、CENとの共通メンバーによるWGを組織するなどして、両者の整合を図るための調整活動を行う。

2007年以降の予定として、SC6でのJISZ2331（ヘリウム漏れ試験法）のISO化提案と、2007年2月に新設されたSC9（アコースティック・エミッション）でのISO12713（アコースティック・エミッション変換子の感度校正）への日本の「絶対感度校正方法」の追補提案がある。

【TC156（金属及び合金の腐食）】

我が国の2006年暦年のステンレス鋼生産は、中国に一位（530万トン）の座を譲ったものの世界二位の生産量（330万トン）と高品質を誇る。用途として、化学工業設備、建築材料、車輛工業、厨房器具など多岐にわたり、今後も、国際競争力を保持し、持続的で健全なステンレス鋼産業を確立してゆく必要がある。近年では、公共物件へのステンレス鋼採用拡大に向けた取り組みを行っている。我が国の輸出製品の要となっている発電プラント、化学プラント、自動車及び輸送機械などに用いられている耐熱材料の工学的・実用的試験法の開発は、今後の日本の産業競争力を維持する上で極めて重要である。一方、社会インフラとしてはステンレス鋼に比し普通鋼が多量に使用されており、海洋構造物の防食や発電所配管のエロージョン・コロージョンの問題等に対応

することも必要である。

TC156では、日本で現在一般的に使用されている腐食試験方法や世界に先駆けて開発した試験方法について国際提案を行い、我が国リードの国際標準化を推進することによって国際競争力の向上に資することとする。TC156は、SCがなく、TCの下にある13のWGで実質審議を行っている。我が国はWG11（電気化学的腐食試験）のコンビナーを引き受けている。

中長期的計画の眼目は、WG11及びWG13で行っているJIS規格のISO化を押し進めることである。また、2007年にWG7に新規提案する予定の「大気腐食（塩化物環境）促進試験方法」のISO化があげられる。中長期的な課題として、WG10において、CENリードでISO化が進んでいる「埋設又は浸漬された金属構造物のカソード防食」に関して、環太平洋のような穏やかな海洋における港湾構造物の防食に関しては日本の防食基準が適していることを、WG10の審議の場で主張し続けることがあげられる

【TC164（金属の機械試験）】

一つの共通する国際標準試験方法を開発することによって、合理的で信頼できる機械的特質を提供でき、国際取引における技術評価と商取引上の判断が容易になる。金属の機械的性質は、一律な規定値をすべての状況に適用することはできないため、目的に応じた材料評価方法を策定することが必要である。そのため、金属材料及び金属製品の製造者・使用者を主利害関係者として、機器メーカー及び研究部門の協力の下、一軸試験、延性試験、硬さ試験、靱性試験及び疲れ試験に関する試験方法の国際提案に向け活動を強化し、国際標準化を推進する。

我が国はTC164の議長及び幹事国業務を継続するとともに、8の国内審議団体で各試験方法の策定に対応している。

中長期的計画の一つとして、自動車の衝突特性をより正確に解析するために、IISI（国際鉄鋼協会）からの要請で、日本提案で規格化作業を開始した「高速引張試験方法特性」を2008年中にIS発行することがあげられる。他に、2003年～2005年の調査研究事業の成果として2006年に提案したISO/CD27306（き裂先端開口変位係数による構造破壊性能評価）のISO化と、2004年～2006年の調査研究事業の成果として2007年にJIS原案作成中の「ポーラス金属の圧縮試験特性」の国際標準化を2009年に新規提案することを計画している。

3. 重点TCの活動状況

(1) 対象としているTC/SC/WG番号及び名称

6. (1) に、対象としている重点TC番号及び名称を◎で示す。

(2) 対象としているTC/SC/WGの最近の動向

【TC17 (鋼)】

TC17では2006年10月の総会(日本)において、TC及び各SCの活動報告の外に、日・米・欧の代表によるISO規格の地域規格・国家規格への採用状況の報告がなされ、製品規格の国家規格への取り込みが進んでいないとの報告を受けて、今後も更なる検討と整合化のための努力を続けていく必要があることを表明した。また、一部の低迷しているSCの活動の活性化方策として技術グループ(TG)を設置して活性化のための検討を行うこととなった。

SC1では、2006年10月に韓国で開かれた国際会議に日本から議長・幹事を含め5名が出席し、各WGの活動と提出WDを審議した。日本はWG59(微量酸素分析法)のコンビナーとSG1[ISO5725(測定方法及び測定結果の精確さ)適用指針]のリーダを担当している。日本は新たにスパーク発光分析法のSGを立ち上げることを提案し受理された(SG2)。なお、SC1では近年、欧州勢の参加が不活発であるため、参加を促す活動に取り組むこととした。

SC3では、日本がリードして各国共存規格化を進め、耐候性鋼材(ISO4952:対応JISG3114)及び耐震用鋼材(ISO24314:対応JISG3136)が2006年10月にそれぞれ、制定・改正された。今後の活動として、ISO630(構造用鋼)を中心とした構造用鋼の基本規格の見直しを日本から提案した。NWIとしてWGを設置して検討を進め、日本はコンビナーを引き受ける予定である。

SC4では、TS15510(ステンレス鋼—化学成分)を見直して、ASTMベースとENベースのステンレス鋼の番号体系を統一して一本化する活動を進めている(現ステージ:ISO/CD15510)。日本はこれに併せてJIS鋼種の追加登録を提案している。

SC12では、めっき厚さの定義に関し、JISで採用しているめっき前の原板厚さをISOで用いる提案が採用され、対象6規格のうち5規格が国際規格として発行された。現在、ISO5002(電気亜鉛めっき鋼板)がCD審議中となっている。2006年7月のイギリスでの国際会議で、JISで採用したアルミめっき付着量試験方法(JISG3314)をISO5000(溶融アルミニウム・シリコンめっき鋼板)で採用する提案を行い、ISO5000を改正することとなった。

SC17では、審議中のWD17832(スチールコードの試験)に日本の試験法を織り込むべく、活動を予定している。

SC19では、鋼管用の非破壊試験方法の全規格の見直し改正を行うことにしている。

この他、SC9(ぶりき板及びぶりき原板)では幹事国のイギリスが辞退し、現在解散となっている。

【TC102 (鉄鉱石及び還元鉄)】

TC102は鉄鉱石及び還元鉄に関する規格策定を行っており、この下に、SC1（サンプリング）、SC2（化学分析法）及びSC3（物理試験）の3つの分科委員会ある。2年毎に総会を開催しており、次回は2007年10月のカナダ開催に向けて準備中である。2005年の総会で、WG3（ISO11323 用語の改正）の設置が決定し、日本がコンビナーとなって2006年6月にNWIPが承認され、現在WDを作成中である。

SC2では、従来よりコンビナーを引き受けているWG21（Ni及びCr定量）及びWG39（全鉄の定量）に加えて、日本提案の3件が承認され、WG47（事前乾燥法）及びWG48（Ca及びMgの定量）として発足し、コンビナーを引き受けた。

SC3では、WG7（熱割れ）の国際共同実験に関する計画案の審議及び試験を推進中である。

【TC135（非破壊試験）】

TC135における規格制定に係る実質審議はそれぞれのSCで対応し、2年毎に開催するTC135の総会に合わせてSC/WG会議を開催している。TC135は今後、WCNDT（世界非破壊試験会議）、EFNDT（ヨーロッパ非破壊試験連盟）等の国際会議に合わせて開催されることになった。

TC135は我が国が議長・幹事国業務を引き受けているが、2007年2月に体制を一新し、これまでどおり我が国から新議長・新幹事を出して体制を強化した。また、新SCの設置（SC9：アコースティック・エミッション試験）及びその幹事国をブラジルに割り当てることが2007年2月のTMBで議決された。

SC3では、昨年は米国が幹事国を辞退したため事実上活動が停止していたが、この度、ドイツが新幹事国に決定し、今後は活発な活動が期待される。

SC6では、我が国が議長・幹事国業務を引き受けており、2006年3月に改正されたJISZ2331（ヘリウム漏れ試験法）を2007年4月にNWIPとして提案する予定である。

SC7では、2005年2月に改正された非破壊検査技術者の資格認証に関するISO9712（非破壊試験—技術者の資格及び認証）と各国の認証規格との整合性が依然として論議されている。国内でも、対応するJISZ2305（非破壊試験—技術者の資格及び認証）の改正のための準備が進められている。また、SC7では、WG7（技術確証に基づく認証試験）及びWG8（試験体）に関する議論が活発に行われている。

【TC156（金属及び合金の腐食）】

TC156の総会は毎年1回開催され、併せてWG会議も開かれる。SCはなく、規格制定に関する実質審議はWGで行われる。総会時以外に開催されるWG（年2回）はWG13だけである。2006年は、TC156幹事国（ロシア）の動きが悪かったた

めISO活動が停滞した。日本が新規提案している案件の審議遅延を懸念したWG11では、コンビナー一名で幹事宛審議の進捗を要請したほか、TC156議長（カナダ）及びISO/CSからの活動再開の要請がなされ、2007年2月、ロシアより活動再開の回答を得た。その結果、開催が危ぶまれた次回総会は2007年10月にロンドンで開催されることになった。

【TC164（金属の機械試験）】

TC164の実質的な規格作成は各SCで行われている。SC会議は毎年開催されることになっており（2007年は南アフリカ共和国）、TC総会は3年毎に開催される（2006年は韓国開催、2009年は日本予定）。

2006年9月のTC164韓国総会場で、「不確かさ」に関するWGを設置することが提案された。これに対して、各SCは2009年の日本総会までに資料を作成し、TC164幹事に送付することとした。「不確かさ」の見積り結果の適用について、試験方法の規定値や製品規格の規定値は、「不確かさ」を考慮して設定されたものではないので、試験方法や製品規格の適合性の判定に使用すべきではないことをISO規格の中に明記する方向で進めている。SC1では、各種（常温、高温、低温、クリープ等）の引張試験方法及び引張試験装置の規格番号を一つにし、部編成にする検討に入った。

4. 我が国の活動実績（2006年）

（1）全体概要

TC17では、1979に議長・幹事国業務を引き受けて以来、国家規格とISO規格の統合化のための規格内容目標モデル（一致タイプ、共存タイプ、最大公約数タイプ）をビジネスプランに取り入れる等して、各国の市場ニーズを反映し、市場でより多く使用される規格作成を推進している。このため、各SCで中心となる欧米の委員との情報交換及び意志疎通を図るよう努めて、緊密な関係を築いている。

TC102では、TCの議長及び幹事国業務、並びにSC1の幹事国業務を引き受けている。また、5つのWGのコンビナーを引き受けている。SC3（物理試験）における環境対策として、我が国は、水銀を使わない体積測定法の一つとしてオレイン酸ケロシン法を規格化した。更に、水銀を代替する方法としてパウダー法の採用を検討している。

TC135では、TCの議長・幹事国業務とSC6の議長・幹事国業務を引き受けている。ヘリウム漏れ試験の国際標準化に関して、米国家に置き換えるつもりで、日本からはJISZ2331（ヘリウム漏れ試験方法）の報告を行った。ドイツからの提案を待って2007年4月に、日本案又はドイツ案のいずれかに決めることとした。

TC156では、WG7（促進試験）で、ISO11997-2（塗料の塩水噴霧・乾燥・紫外光複合サイクル試験）の附属書Bに日本提案の紫外光を考慮した複合サイク

ル試験方法を追加することになった。WG11（電気化学的腐食試験）ではJISG0577（孔食電位測定法）及びJISG0592（腐食すきま再不動電位）の新規提案を目指して報告を行った。WG13（金属の高温腐食）では、「金属材料の高温腐食試験方法の標準化調査研究」の成果であるJISZ2287（水蒸気酸化試験方法）、JISZ2290（高温腐食試験方法通則）～Z2294（電気化学的高温腐食試験方法）の6規格の新規提案のための活動を継続した。WG14（摩耗腐食）では、我が国が開発した「すきま噴流」をNWIPとして取り上げることになり、「エロージョン・コロージョン試験法に関するガイドライン」の草案を次回のロンドン総会で提出することになった。

TC164では、WG1で我が国がコンビナーとなって機械試験の用語規格を作成し、2007年2月に発行された。SC1/WG4（ISO6892引張試験方法改正）では日本の提案により、方法A（ひずみ速度制御）及び従来試験方法である方法B（定荷重制御）の二つの方法が併記されることになった。我が国が提案し、コンビナーとして活動しているWG7（高速引張試験方法）は、二つの方式を部編成することとなり、part1（elastic bar 方式）はCD段階に進み、part2（servo-hydraulic 方式）はドイツが新規提案することになった。SC2の日本提案の「穴広げ試験方法」はWD審議が完了し、CD段階に進んだ。SC4fで審議中の日本提案の「塑性拘束係数を適用した破壊靱性評価手順」はCDステージに進んだ（CD27306）。

（2）活動実績

①新規提案数

6.（2）①に示すとおり、対象とするTC全体で新規2件、改正6件の計8件の提案があった。

②国際会議実績（参加実績、日本での開催実績）

6.（2）②に示すとおりである。

③幹事国・議長・コンビナー等引受実績

6.（2）③に示すとおり、TC17で1件、TC102で3件のコンビナーを引き受けた。

④その他の活動実績

特になし。

⑤活動実績の評価

対象とするTCの活動実績の評価は以下に示すとおりである。

【TC17（鋼）】

我が国は、議長・幹事国・コンビナーを多数引き受けると同時に、新規提案及び改正提案を行い、積極的に活動を継続している。

【TC102（鉄鉱石及び還元鉄）】

我が国は、議長・幹事国・コンビナーを多数引き受けると同時に、新規提案及び改正提案を行い、積極的に活動を継続している。

【TC135（非破壊試験）】

TC135及びSC6の議長・幹事国として積極的に活動している。

【TC156（金属と合金の腐食）】

我が国関係者はTC156総会及びWG会議を日本で開催するなど活発な標準活動を行った。2005年に提案した高温腐食試験方法に関する案件については、幹事国の活動が不活発であったため進捗は滞ったが、幹事国の活動を促すなどして審議の進展を図った。

【TC164（金属の機械試験）】

金属の機械試験に係わる8つの国内審議団体が協力して、着実な活動を継続している。

5. 我が国の活動計画（2007年）

（1）全体概要

【TC17（鋼）】

- －TC17：TGを設置して、TC17活動の活性化をいかに行うかを検討する。
- －SC 1：WG59の共同実験を行う。
 - SG1のWDに対するコメント募集とその対応を行う。
 - SG2のスパーク発光法の各国規格実態の調査とコメント募集を行う。
- －SC 3：ISO630を中心とした構造用鋼の基本規格の抜本的見直しを日本から提案する。
- －SC 4：TS15510で審議保留中のJIS鋼種の登録を再提案する。
- －SC12：日本提案のアルミめっき付着量試験方法をISO5000に追加する検討を行う。
- －SC16：JISの試験方法を考慮して、日本に問題が発生しないようWD17832の審議に対応する。
- －SC19：日本の実態を反映した試験方法の提案を行う。

【TC102（鉄鉱石及び還元鉄）】

- TC102: 2007年10月にカナダで開催する総会の準備を行い、WG3 [ISO 11323 (用語) の改正] でのCD作成を進める。また、2009年の総会は日本で開催することを検討中である。
- SC1: 改正中のCD3082 (鉄鉱石サンプリング) に新しく追加する16の物理試験の精度値の検討が最大の課題である。
- SC2: WG47 (事前乾燥法) 及びWG48 (Ca, Mg) における共同実験の実施及びWDの作成を行う。
- SC3: WG7 (熱割れ) の国際共同実験について計画案の審議及び試験を推進する。

【TC135 (非破壊試験)】

- TC135では、2007年10月にアルゼンチンで総会及び関連のSC、WG会議を開催する。我が国は、TC幹事国として適宜、助言と指導を行い、活性化を図る。
- SC2では、2006年に改正されたISO3452-2 (浸透探傷試験-第2部: 浸透探傷剤の試験) が、探傷剤の試験機関として、ISO17025 (試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項) に規定する試験所を要求している。我が国では、この要件を満たす機関が存在しないため、対応JISZ2343-2 (浸透探傷試験-第2部: 浸透探傷剤の試験) の改正原案作成においては検討を要する。
- SC6では、日本から正式にJISZ2331 (ヘリウム漏れ試験) をNWIPとして新規提案する。
- SC7では、WG7 (技術確証に基づく認証試験) の審議に積極的に参画し、我が国の技術者の資格及び認証試験に反映させる。
- 新設のSC9では、我が国の非破壊検査協会規格の「相互校正法によるアコースティック・エミッション変換子絶対感度校正方法」をISO12713 (アコースティック・エミッション変換子の基本校正方法) の改正案として提案する予定である。

【TC156 (金属及び合金の腐食)】

- TC156: 幹事国 (ロシア) の不活性のため停滞した日本提案の規格審議の進捗を促す。
- WG7: 「大気腐食 (塩化物環境) 促進試験方法」の新規提案を行う。
- WG11: JISG0577 (孔食電位測定法) 及びJISG0592 (すきま再動態電位測定) をNWIPとして提出する。
- WG13: JISZ2293 (塩浸せき及び塩埋没高温腐食試験)、JISZ2294 (電気化学的高温腐食試験) の新規提案に引き続き、JISZ2287 (水蒸気酸化試験方法)、JISZ2290 (高温腐食試験方法通則)、JISZ2291 (高温ガス腐食試験方法)、JISZ2292 (塩塗布高温腐食試験方法) の新規提案活動を進める。

－WG 14 : 「エロージョン・コロージョン試験法に関するガイドライン」の提案準備を行う。

【TC 164 (金属の機械試験)】

－SC 1WG 7 : コンビナーとして part1 (elastic bar 方式) のCD投票処理及びDISへ進めるべく国際会議で対応を行う。part2 (servo-hydraulic 方式) のドイツからのNWIPへの対応を行う。

－SC 2 : CD 16630 (穴広げ試験) の審議対応を行う。

－SC 4p : 特に、ISO 148-1の「不確かさ」改正への投票対応を行う。

(2) 新規提案予定件数

【TC 17 (鋼)】

①新規提案予定件数 : 2007年 1件

－ ISO 16120-1~4、Non-alloy steel wire rod for conversion to wire

【TC 135 (非破壊試験)】

①新規提案予定件数 : 2007年 2件

－Method for helium leak testing (2007.04 提案)

－Method for absolute calibration of acoustic emission transducers by reciprocity technique (2007.10 提案予定)

【TC 156 (金属及び合金の腐食)】

①新規提案予定件数 : 2007年 6件

－ Accelerated corrosion tests with the salt deposition process and the constant absolute humidity “dry and wet” repeated process (2007.06 にWG 7に提案予定))

－Method for pitting potential measurement for stainless steel

－Test method for cyclic corrosion testing at elevated temperatures for metallic materials.

－Method for dipping and embedding test in molten salt for metallic materials.

－Method for electrochemical corrosion test for metallic materials in molten salts.

－Guideline for selection of methods for erosion-corrosion testing in flowing liquid (2007.10 にWG 14に提案予定)

(3) 幹事国等引受予定

TC 156において、WG 9 (コンビナー ; 仏) は進捗がなく、2007年10月のロンドン会議の状況により、新規引き受けの可能性はある。

6. 参考資料集

(1) 鉄鋼分野のISO/TC/SC及びWGの活動状況及び重点分野

TC番号	SC番号	WG番号	名称	参加地位	国内審議団体	幹事国	日本議長	日本主査	重点分野
TC5			金属管及び管継手	P	日本金属継手協会	スイス			
	SC1	WG4,18	鋼管	P	(社)日本鉄鋼連盟	仏			
	SC2	WG9,13	鋳鉄管, 異形管及びその継手	P	日本タタイル鉄管協会	仏			
TC17		WG15,16,17	鋼	S	(社)日本鉄鋼連盟	○日本	○		
		AG	Advisory Group		(社)日本鉄鋼連盟			○ AG	
	SC1	WG49,53,55,57,58,59	化学成分の定量方法	S	(社)日本鉄鋼連盟	○日本	○	○ WG 59	
	SC3		構造用鋼	P	(社)日本鉄鋼連盟	仏			
	SC4		熱処理鋼, 合金鋼	P	(社)日本鉄鋼連盟 ステンレス協会	独			
	SC7		試験方法(除 機械試験, 化学分析)	P	(社)日本鉄鋼連盟	仏			
	SC9		ぶりき板及びぶりき原板 【解散】	P	(社)日本鉄鋼連盟	英一辞退			
	SC10		圧力用鋼板	P	(社)日本鉄鋼連盟 日本鋳鍛鋼会	独			◎
	SC11	WG20,21,22,23	鋳鋼	O	日本鋳鍛鋼会	米			
	SC12		連続圧延薄鋼板	P	(社)日本鉄鋼連盟	米			
	SC15		レール及び付属物	P	(社)日本鉄道施設協会	中国			
	SC16	WG2,3,4,5,6,7	鉄筋及びPC用鋼	P	(社)日本鉄鋼連盟 線材製品協会	ルウアー			
	SC17	WG6	線材及び線製品	P	(社)日本鉄鋼連盟 線材製品協会	中国			
	SC19	WG1	圧力用途用鋼管	P	(社)日本鉄鋼連盟	伊			
	SC20		一般通則, サンプリング及び機械試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	英一スエー			
TC25		WG3	鋳鉄	O	(社)日本鋳造協会	英			
	SC1		可鍛鋳鉄 【休止】	S	日本金属継手協会	○日本	○		
	SC2		球状黒鉛鋳鉄 【休止】	N	(社)日本鋳造協会	仏			
	SC3		ねずみ鋳鉄品 【休止】	N	(社)日本鋳造協会	独			
	SC4		鋳鉄	N	(社)日本鉄鋼連盟	独			
	SC6		耐摩耗合金鋳鉄	P	(社)日本鋳造協会	英			
	SC7		FCV鋳鉄 【休止】	P	(社)日本鋳造協会	米			
TC67		WG10外6WGs	石油及び天然ガス工業用材料及び装置	P	(社)日本鉄鋼連盟	米			
		WG2外10WGs	パイプライン輸送システム	P	(社)日本鉄鋼連盟	オランダ			
	SC3	WG1,2,3	掘削及び仕上げ流体と抗井セメント	N	—	ルウアー			
	SC4	WG1,2,3,4,6	抗井掘削と生産システム	N	—	米			
	SC5	WG1,2,3,4	油井管	S	(社)日本鉄鋼連盟	○日本	○		
	SC6	WG1外7WGs	処理装置及びシステム	N	—	仏			
	SC7	WG1外8WGs	海洋構造物	P	(財)日本船舶標準協会	英			
TC102			鉄鉱石及び還元鉄	S	(社)日本鉄鋼連盟	○日本	○	○ WG3	
	SC1	WG3,4,6,10	サンプリング方法	S	(社)日本鉄鋼連盟	○日本			◎
	SC2	WG21,29,47,48外8WGs	化学分析方法	P	(社)日本鉄鋼連盟	オーストラリア		○WG21,39,47,48	
	SC3	WG7,16,17	物理試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	ブラジル			
TC105			ワイヤロープ	P	日本鋼索工業会	英			
TC132			フェロアロイ	P	日本フェロアロイ協会	中国			
TC135		WG1,2	非破壊試験	S	(社)日本非破壊検査協会	○日本	○		
	SC2		表面試験法	P	(社)日本非破壊検査協会	南アフリカ			
	SC3		音響試験法	P	(社)日本非破壊検査協会	独			
	SC4		渦流試験法	P	(社)日本非破壊検査協会	仏			
	SC5		放射線法	P	(社)日本非破壊検査協会	独			◎
	SC6		濡れ試験法	S	(社)日本非破壊検査協会	○日本	○		
	SC7	WG7,8	技量認定	P	(社)日本非破壊検査協会	カナダ			
	SC8		赤外線サーモグラフィ試験	P	(社)日本非破壊検査協会	韓国			
	SC9		アコースティック・エミッション試験	P	(社)日本非破壊検査協会	伯			
TC156		WG11外12WGs	金属及び合金の腐食	P	ステンレス協会	ロシア		○WG11	◎
TC164			金属の機械試験	S	(財)日本規格協会 (社)日本鉄鋼連盟 日本試験機工業会 (社)日本アルミニウム協会 日本伸銅協会 (財)大阪科学技術センター (財)金属系材料研究開発センター (社)日本産業機械工業会	○日本	○		◎
	SC1	WG1,2,3,4,5,6,7	単軸試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	仏		○WG7	
	SC2		延性試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	チェコ			
	SC3		硬さ試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	独			
	SC4	WG1	靱性試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	米			
	SC5	WG1~14	疲れ試験	P	(社)日本鉄鋼連盟	米			
TC175			ほたる石 【休止】	P	(社)日本鉄鋼連盟	南アフリカ			

注1 ◎印がついているのが重点分野

注2 日本議長、主査には○印

TC数	SC数	WG数		幹事	議長	主査
10	43	133	日本引き受け数	9	8	9

(2) 2006年活動実績データ

① 提案規格数 新規2件、改正6件

ISO/IEC	TC	SC	WG		提案名	提案名	新規/改正
ISO	17	1	SG2		Steel and iron – Spark source optical emission spectrometry	スパーク発光分析方法	新規
	17	3		630	Structural steels -- Plates, wide flats, bars, sections and profiles	構造用鋼	改正
	17	12		5000	Continuous hot-dip aluminium/silicon-coated cold-reduced carbon steel sheet of	溶融アルミニウムめっき鋼板及び鋼帯	改正
ISO	102		3	11323	Iron ores and direct reduced iron – Vocabulary	鉄鉱石及び還元鉄－用語	改正
	102	2	47	7764	Iron ores –Preparation of predried test samples for chemical method	分析試料調整方法	改正
	102	2	48	10203	Iron ores–Determination of calcium content–Flame atomic absorption spectrometric method	Ca定量方法－原子吸光法	改正
	102	2	48	10204	Iron ores–Determination of magnesium content–Flame atomic absorption spectrometric method	Mg定量方法－原子吸光法	改正
ISO	164	4		27306	Metallic materials -- Method of constraint loss correction of CTOD fracture toughness for fracture assessment of steel components	等価CTOD(き裂先端開口変位)係数による構造破壊性能評価	新規

② 国際会議実績

a) 参加実績

ISO/IEC	TC	会議回数	参加人数
ISO	17	8	38
ISO	102	0	0
ISO	135	1	2
ISO	156	2	33
ISO	164	1	32

b) 日本での開催実績

ISO/IEC	TC	SC	WG	開催地	開催期間
ISO	17		ple.	東京	2006年10月2日～10月3日
ISO	156		ple, WG	東京	2006年5月29日～6月2日

③ 幹事国・議長等引受実績

ISO/IEC	TC	SC	WG	役割
ISO	17	1	59	主査
	102		3	主査
	102	2	47	主査
	102	2	48	主査